

特別企画：令和に生まれた静岡県内企業の動向調査

令和生まれの静岡県内企業 7,182 社

～ 社長平均年齢 48.6 歳、全企業社長平均年齢 12.1 歳下回る ～

2019 年 5 月に幕を開けた「令和」になって 3 年が経過した。しかし、同年末頃から発生した新型コロナウイルスの影響によって人々の生活は激変した。一方、企業の経営環境に目を向けると、コロナ関連融資が負担となる中小企業の過剰債務問題だけでなく、ロシア・ウクライナ情勢や原材料価格の高騰、円安など新たな問題が発生している。

こうしたなか、令和に設立された企業にはどのような傾向がみられるのだろうか。帝国データバンク静岡支店では、令和に設立された静岡県内企業にスポットを当てて、設立時期や所在地、業種、代表の年齢などについて分析を行った。



※ 令和 4 年（2022 年）4 月末日現在で帝国データバンクのデータベースに登録されている法人を対象（個人事業者は除く）としている

調査結果（要旨）

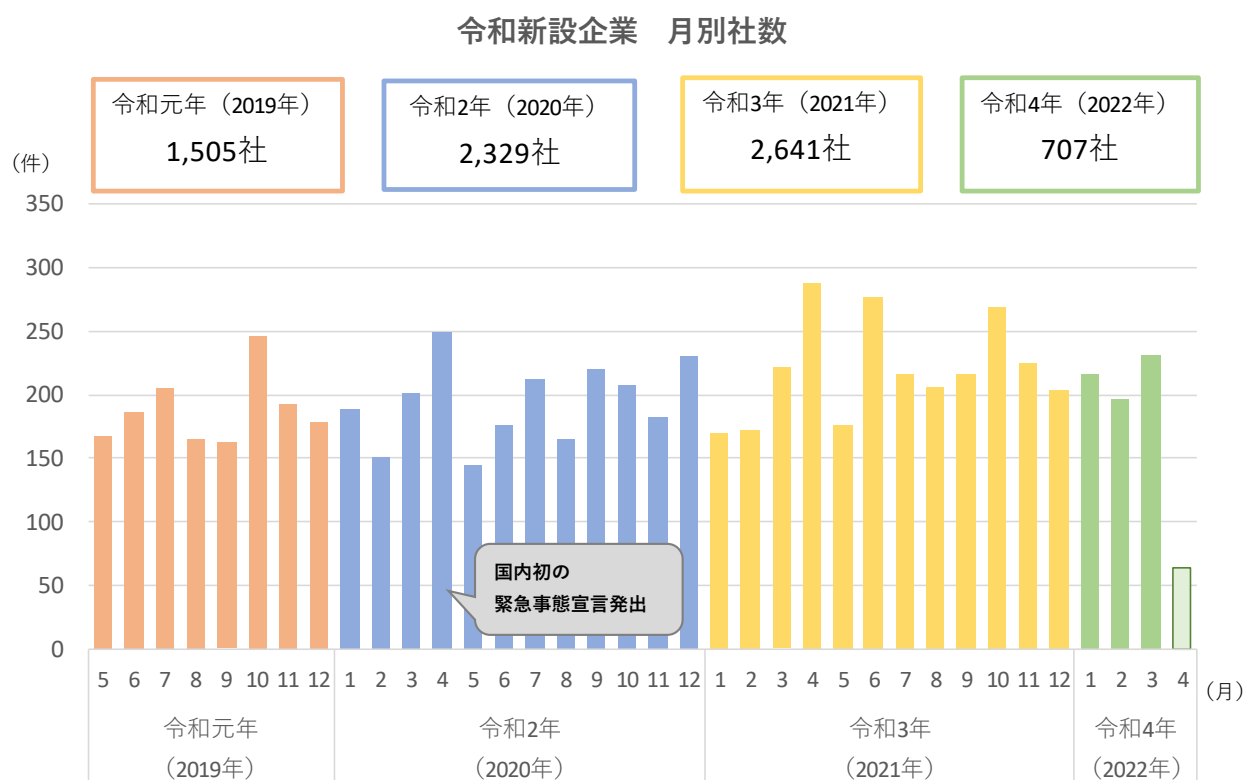
1. 令和になって新設された静岡県内企業は 7,182 社確認された。設立年別にみると、令和 3 年が 2,641 社で最多。設立月別では、令和 3 年 4 月が 288 社で最多
2. 全国の状況では、エリア別にみると「関東」が 19 万 2,141 社で最多。都道府県別では、「東京都」が 11 万 9,308 社で最も多く、「大阪府」（3 万 8,357 社）、「神奈川県」（2 万 5,719 社）が続く。なお、「静岡県」は全国第 11 位、構成比は 1.8%であった
3. 新設企業の社長の平均年齢は 48.6 歳で全県内企業の社長の平均年齢（2021 年：60.7 歳）を 12.1 歳下回った。年代別にみると、「40 代」が 33.4%で最多
4. 業種別（大分類）では、「サービス業」が構成比 33.8%で最多。次いで、「建設業」が 26.2%、「小売業」が 11.4%で続く。さらに細かく分類した中分類では、大工工事業等の「職別工事業」が 11.9%で最も多く、老人福祉事業や美容院等の「その他のサービス業」が 10.6%で続く

1. 令和に生まれた静岡県内企業は 7,182 社、 設立月別最多は「令和 3 年 4 月」の 288 社

令和になって新設された静岡県内企業は 2022 年 4 月末時点で 7,182 社確認された。設立年別で見ると、令和 3 年（2021 年）が 2,641 社で最多。設立年月別では、「令和 3 年 4 月」が 288 社で最も多く、最少は「令和 2 年 5 月」（145 社）となった。

最多となった「令和 3 年 4 月」は、コロナ禍となって約 1 年が経過し、この間に設立が見送られていた案件や、コロナ禍で変化した生活スタイルや需要に伴う新規事業の立ち上げが、4 月の事業年度開始に合わせて動いたことが大きな要因とみられる。

最少となった「令和 2 年 5 月」は、国内初となる緊急事態宣言の発出（2020 年 4 月）に伴って人の動きが大きく制限されたことで会社設立を見送るケースが増えたり、官公庁における会社設立のための手続きが通常通り進まなかったりしたことが大きな要因とみられる。



※2022年4月末時点の判明社数のため2022年4月の社数は参考値としてカウント

2. 全国状況：東京都が全体の約 3 割を占める、静岡県は全国第11位

令和になって新設された全国の企業は 39 万 8,749 社の全国状況としては、エリア別にみると「関東」が 19 万 2,141 社（構成比 48.2%）で最も多く、「関西」が 6 万 7,605 社（17.0%）、「中部」が 4 万 951 社（10.3%）、「九州・沖縄」が 3 万 9,946 社（10.0%）で続いた。

都道府県別では、「東京都」が 11 万 9,308 社（29.9%）で最多。次いで「大阪府」が 3 万 8,357 社（9.6%）、「神奈川県」が 2 万 5,719 社（6.4%）、「愛知県」が 2 万 505 社（5.1%）で続き、上位 4 都府県（東京、大阪、神奈川、愛知）で全体の 51.1%（20 万 3,889 社）と過半数を占めている。

なお、「静岡県」は 7,182 件新設され、全国第 11 位、構成比は 1.8%であった。

エリア・都道府県別新設企業数

件数			構成比 (%)			順位			都道府県			件数			構成比 (%)			順位			都道府県			件数			構成比 (%)		
北海道	13,430	3.4	1	東京都	119,308	29.9	17	岡山県	4,460	1.1	33	山口県	2,214	0.6															
東北	13,536	3.4	2	大阪府	38,357	9.6	18	岐阜県	4,288	1.1	34	香川県	2,111	0.5															
関東	192,141	48.2	3	神奈川県	25,719	6.4	19	群馬県	3,903	1.0	35	富山県	1,823	0.5															
北陸	8,915	2.2	4	愛知県	20,505	5.1	20	長野県	3,756	0.9	36	山梨県	1,763	0.4															
中部	40,951	10.3	5	埼玉県	18,141	4.5	21	栃木県	3,466	0.9	37	和歌山県	1,696	0.4															
関西	67,605	17.0	6	福岡県	17,192	4.3	22	三重県	3,457	0.9	38	岩手県	1,596	0.4															
中国	14,865	3.7	7	千葉県	15,871	4.0	23	鹿児島県	3,432	0.9	39	福井県	1,573	0.4															
四国	7,360	1.8	8	兵庫県	14,012	3.5	24	新潟県	3,057	0.8	40	青森県	1,539	0.4															
九州・沖縄	39,946	10.0	9	北海道	13,430	3.4	25	福島県	2,990	0.7	41	佐賀県	1,475	0.4															
合計	398,749	100.0	10	京都府	7,955	2.0	26	滋賀県	2,871	0.7	42	徳島県	1,439	0.4															
			11	静岡県	7,182	1.8	27	奈良県	2,714	0.7	43	山形県	1,392	0.3															
			12	広島県	6,256	1.6	28	愛媛県	2,615	0.7	44	秋田県	1,265	0.3															
			13	沖縄県	6,097	1.5	29	大分県	2,587	0.6	45	高知県	1,195	0.3															
			14	茨城県	5,733	1.4	30	石川県	2,462	0.6	46	島根県	1,003	0.3															
			15	宮城県	4,754	1.2	31	宮崎県	2,419	0.6	47	鳥取県	932	0.2															
			16	熊本県	4,468	1.1	32	長崎県	2,276	0.6																			

3. 社長の平均年齢は 48.6 歳、全県内の社長の平均年齢を 12.1 歳下回る

静岡県内における令和に新設された企業のなかで、社長の年齢が判明した企業をみると、平均年齢は 48.6 歳で全県内企業の社長の平均年齢（2021 年：60.7 歳）を 12.1 歳下回った。

年代別にみると、「40 代」が構成比 33.4%で最も多く、「50 代」の 25.4%、「30 代」の 20.1%、「60 代」の 11.1%と続き、40 代未満が全体の 56.8%を占めた。

社長年齢（年代別）

	構成比
20代以下	3.3%
30代	20.1%
40代	33.4%
50代	25.4%
60代	11.1%
70代	6.2%
80代以上	0.5%
合計	100.0%

4. 新設企業の3社中1社が「サービス業」で最多

静岡県内における令和に新設された企業のなかで、稼働が判明した企業の業種をみると、大分類で最も多かったのは「サービス業」で構成比は33.8%であった。続いて、「建設業」の26.2%、「小売業」の11.4%、「製造業」「卸売業」の7.7%、「不動産業」の5.2%で設立が多かった。

さらに細かく分類した中分類でみると、上位は大工工事業や鉄骨・鉄筋工事業、塗装工事業、内装工事業等の「職別工事業」が構成比11.9%で最も多く、老人福祉事業や知的障害者福祉事業、美容院等の「その他サービス業」の10.6%、広告代理店やソフトウェア業等の「広告・調査・情報サービス業」の7.9%、一般土木建築工事業や土木工事業等の「総合工事業」の7.7%、経営コンサルタント業や学習塾等の「専門サービス業」の7.0%と続き、サービス業と建設業が上位を占めた。

業種別（大分類）	
	構成比
サービス業	33.8%
建設業	26.2%
小売業	11.4%
製造業	7.7%
卸売業	7.7%
不動産業	5.2%
運輸・通信業	2.0%
その他	5.9%
合 計	100.0%

「内容に関する問い合わせ先」

株式会社帝国データバンク 静岡支店 竹岸 隆浩

TEL:054-254-8301 FAX:054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。